

総理訪米帰朝報告 本会議質問（令和6年4月19日）

立憲民主・社民 小西洋之

立憲民主・社民の小西洋之です。会派を代表して質問します。

1. 日米の軍事的なグローバル・パートナーシップの真意

「日本の国会で拍手がない」。自虐ジョークで始まる岸田総理の米国議会演説を聴きながら、私は笑うどころか大きな不安にとらわれました。

総理は、「未来に向けて 我々のグローバル・パートナーシップ」と名付けた演説において、すべて軍事的な文脈の中で、何の留保も条件もつけずに、日本が米国のグローバル・パートナーの役割と責任を果たすと繰り返し宣言しています。

すなわち、孤独感や疲弊を感じている米国民の皆様へ、米国は一人で国際秩序を守ることを強られる理由はないと述べた上で、自衛隊と米軍の共同の任務遂行を賞賛しながら、「自由と民主主義」の宇宙船で日本は米国の仲間の船員であることを誇りに思い、共にデッキに立ち、任務に従事し、成すべきことをする・・・日本は米国と共にあります」などと主張しています。

そして、「日本は、地球の裏側にあるNATOとも協力」と「地球の裏側」という言葉を発した後に、「日本はかつて米国の地域パートナーだったが、今やグローバルなパートナーとなった」などと表明しているのです。

この総理演説について、複数のメディアや与党議員さえもが、日本が米国の軍事行動に対してその内容や地理的範囲に無限定に協力するという「大風呂敷な国際約束」をしたのではないかとの疑念が広がっています。

総理に伺います。外務省は4月16日の私の質疑を通じて、「グローバル・パートナーシップ」「グローバル・パートナー」という表現は、国際秩序を共に維持・強化していく両国の不退転の決意を示すもので、これらの表現を持って、これまでの日米の役割分担や責任分担を変えるものではないとし、また、上川外相は、「一昨年の国家安保戦略の枠組みを超えたものではない」と答弁しています。これらは総理の見解としても間違いないのでしょうか。

なお、当時議場にいた上川大臣は、「今後日本が地球の裏側を含め米国と軍事的活動を共にするという認識を、広く議場の議員が共有したという印象は持たなかった」などと答弁していますが、本当でしょうか？ 岸田総理もこの上川大臣と同じ認識なのでしょうか。

一方で、「未来のためのグローバル・パートナー」との表題を掲げる前日の共同声明においては、地域概念のないサイバーセキュリティーなどを除き、自衛隊の行動の地理的範囲はインド太平洋地域に限定されています。この点でも、議会演説の異様さと矛盾が際立っていますが、共同声明と議会演説は日米の軍事面の協力内容として同一のものなのではないでしょうか。

仮に、これらを同一とするならば、岸田総理は、米国議会や米国民への受けを狙って、意図的に大風呂敷を広げる、いわば二枚舌外交の演説を行っているのではないのでしょうか、真摯な説明を求めます。

2. 総理演説の政治的悪影響の懸念

この前代未聞の総理演説の悪影響を憂慮いたします。それは、日本が米国の戦争に巻き込まれる危険であり、このリスクは絵空事ではありません。

かつて、トランプ大統領は、2017年から18年に、北朝鮮に空母打撃群などを派遣し、そこに、自衛隊が三十回以上共同訓練を繰り広げ、日本が北朝鮮から核攻撃の威嚇を受けるに至る事態がありました。

私は、この共同訓練は不測の事態に北朝鮮に日本攻撃の口実を与えかねないと当時の河野外相に問いましたが、「米空母との共同訓練は、特定の国又は地域を念頭に置いたものではない」という驚くべき答弁ぶりでした。

ところが、当時の河野統合幕僚長は退官後のインタビューなどにおいて、米軍情報から米国が軍事行動に踏み切る可能性が6割以上あると認識し、安保法制の集団的自衛権の発動などを検討し、安倍総理に報告していたと証言。後日、岸防衛大臣はこれらを事実と答弁しています。

つまり、当時、日本政府は戦争の準備と態勢を講じ、日本は戦争の瀬戸際にあったのです。この事実を議場の皆様はご存じだったのでしょうか。安倍総理の「私と日本国民は、トランプ大統領と百パーセント共にあります」との宣言の下の、まさに「国難」というべき事態でした。

岸田総理、「アメリカとともに世界のどこへでもかけつけ、課題の解決に取り組むという、メッセージを発した」などと報道されている総理の議会演説は、将来のトランプ政権の再来も含め、米国独自の軍事方針に対して日本が主体的な外交を講じる政治基盤を著しく損ねてしまったのではないのでしょうか。「あの岸田演説は何だったのか、日本は米国と軍事行動を共にしないのか」と米国に要求される危険はないのでしょうか。

なお、実は、安倍総理は「共同訓練の実施など、米国とあらゆる手段を使って北朝鮮に対する圧力を最大限にする」と答弁していました。当時の日米共同訓練が、特定の国等が念頭になかったものなのか、それとも北朝鮮への圧力手段だったのか、同盟の真実を日本国民に正直に答弁下さい。

3. 自衛隊と米軍の一体化

さらに、今回の共同声明では「より効果的な日米同盟の指揮・統制」が定められていますが、これは具体的に何を意味するのか、報道等にあるように、ハワイのインド太平洋軍司令部から作戦指揮の権限を在日米軍司令部に移管し、自衛隊の新たな統合作戦司令部と対処しようとするのでしょうか。

実は、既に、自衛隊と米軍は、自衛隊の航空総隊司令部が在日米軍司令部が所在する在日米軍横田基地内に設置され、航空総隊司令官の入退所も米軍が管理するといった、他国に例を見ない有り様となっていますが、今般の共同声明や議会演説は自衛隊が圧倒的な戦力や情報力を有する米軍との間で「軍事的な一体化」に陥り、そして、それが同時に、トランプ政権の危機にあったように、日本が米国の軍事政策に巻き込まれる「政治的な一体化」に至る危険はないのでしょうか。これらの危険排除の具体的手段も含めて、答弁下さい。

4. 日米同盟の本質

さて、岸田総理の議会演説では一切語られなかった日米同盟の最重要の本質があります。それは、日米同盟は米国にとっても世界最重要の同盟関係であるという事実です。

かつて、駐留経費の膨大な負担増を訴えていたトランプ氏は、大統領就任後の最初の訪日で、アメリカ軍を駐留させてくれてありがとうと述べました。すなわち、世界で唯一の空母機動艦隊の海外母港であり、自由で開かれたインド太平洋の中核拠点である横須賀の海軍基地、嘉手納や岩国などの空軍や海兵隊の航空基地等々、日米同盟に基づく在日米軍基地がなければ、アメリカは東アジアから中東域に至るまで実効的な軍事プレゼンスを一秒たりとも保持できず、一言で言うならば超大国たり得なくなるのであり、日米ガイドラインに基づく自衛隊の米軍基地防衛、高度な技術力などの貢献も含め、アメリカにおいて日米同盟こそが世界最重要の同盟関係であるのです。

このような事実認識に基づき、これまで茂木外相と林外相が、日米同盟は米国にとっても他に並ぶもののない最も重要な二国間関係であると答弁をしていますが、岸田総理も同様の認識にあるのか、その具体的理由とともに明確な言葉で答弁を求めます。

そして、実は、私からの「米国の国民や政治家はこうした日米同盟の本質をほとんど知らない。政府を挙げた説明を」との求めに対し、令和3年3月に茂木外相からは「米国の議会や米国内の各層の理解増進にいつそう取り組んでいきたい」との答弁を頂いています。なぜ、岸田総理は、こうした政府の外交方針に反し、ただただ日本の更なる貢献、しかも地球規模での軍事貢献などを訴えるだけで、日米同盟が本来的に有する米国にとっての死活的かつ代替不可能な価値を米国議会で一切訴えることをしなかったのでしょうか、説明を求めます。

また、日米同盟は、米国民の繁栄の存立の礎であるとともに、日本国民においては同時にその存立のリスクをも抱えるものでもあります。すなわち、日米同盟は、在日米軍基地を基盤とする米国の戦争に日本が必然的に巻き込まれるリスクを有するものであり、このことは、日米安保6条に基づく米軍の在日基地使用の戦闘作戦行動の事前協議制度に具体化しています。

総理は、仮に、台湾海峡有事、米軍と中国軍との間の武力紛争が勃発すれば、在日米軍基地が中国軍の標的になるという認識はあるのでしょうか。特に、米軍の在日基地へのミサイルの持込みとその他国への発射は、米軍の戦闘作戦行動として当然に日米の事前協議の対象になるのでしょうか。政府はこの間、これらの「常識問題」に答弁拒否を連発していますが、日本国民の命、日本国の主権に懸けて逃げることなく答弁下さい。

以上のように、日米同盟とは、今般の総理訪米のように米国への多大な軍事協力や軍事的一体化をただ進めれば、日本が安全になるというものではありません。

自由で開かれたインド太平洋の基盤となっている日米同盟の健全な維持発展とその抑止力・対処力の強化により日本の防衛を確かなものにするには必須ですが、その一方で、常に、同盟の米国側のメリット、そして、普天間基地、横田空域、佐世保制限水域などの日本国民が負う代償や負担、日本の抱える戦争のリスクなどの本質を真摯に米国に訴え、共有し、同盟国として米国政府、米国議会、世論を制御していく営み、すなわち高度の戦略性を要する強靱な日本の主権外交が必須なのであります。

冴えないジョークを飛ばし、大風呂敷を広げて相手の機嫌を懸命に取り、その場の雰囲気や拍手とスタンディングオベーションを得るものが、日本国総理の国賓演説ではありません。

そもそも、まさに全ての米国議員が共有できるはずの、米国にとっての自由で開かれたインド太平洋の具体的価値すらも一切訴えなかった岸田総理の議会演説は、9年前の安倍総理の演説に続いて、米国と日米同盟の本質を共有し、未来における健全かつ実効的な同盟関係を創造する基礎、基底を形作る絶好の、かけがえのない機会を逸したものであり、私たち日本の国会として到底「素敵な拍手」を送るべきものではないと考えますが、総理の見解を伺います。

5. 他の重要な点について

さて、今後も人口が増加し世界経済の牽引役である米国と、失われた30年で衰退に陥り、アベノミクスの失政による構造的な岸田インフレ等に直面する我が国の国力の差は歴然たるものがあり、日本の実情を真摯に米国と共有し、厳しい安全保障環境に対処し得る、身の丈に合った同盟の責任を果たしていく国家

戦略が求められると考えますが、総理の見解を問います。

また、この点で、総理が米国議会で「超党派の強力な支持」を訴えた防衛費倍増が本当に一兆円程度の増税だけで賄えるのか、円安による調達費用の高騰も踏まえ、更なる増税や国民負担の見通しについて答弁下さい。

また、倍増に至るまでの防衛費43.5兆円の内訳について政府はこの間146項目の事業名を並べたA4の紙5枚の資料しか国会に提出していません。これは財政民主主義を踏みにじり国を誤る「GDP比2%ありきの史上最大のどんぶり勘定」というべき暴挙ですが、いつまでに、43.5兆円の内訳、積算を国会、国民に資料説明するのか、具体的期限を答弁下さい。

また、共同声明では、日米防衛産業協力等の定期協議とミサイルの共同開発が明記され、木原防衛大臣は「現時点では」第三国へのミサイル輸出を予定していないと答弁しましたが、将来に輸出はしないとなぜ言えないのか、説明を求めます。

この点、昨年11月に政府は、「紛争当事国に防衛装備を移転することは、憲法前文の全世界の国民の平和的生存権の理念とそぐわないことから、憲法の平和主義の精神にのっとりたものではない」と答弁しながら、次期戦闘機の輸出の閣議決定後は、「フルスペックの集団的自衛権などの国連憲章上の武力の行使に次期戦闘機が使用されることは憲法の平和主義に反しない」などと論理破綻した答弁を行っています。この二つの答弁の論理的整合性について説明を求めます。

安倍政権以降の国家安保戦略に欠けるのは国防、安全保障、外交を包含する平和創造の国家戦略です。

その要であり、特に、日米同盟のあり方をリードし補完すべき日本の主権外交について、藪中元外務次官は近著「現実主義の避戦論 戦争を回避する外交の力」の中で、2017年の日中首脳会談で再確認され維持されている「東シナ海を平和・協力・友好の海にする」という2008年日中合意の早期の条約化、日本が主導したCPTPPへの中国と台湾の加入交渉を提言していますが、一般論として、これらの取組たる外交政策について、日中の戦略的互惠関係の発展に意義があると考えるか、総理の見解を問います。

結びに、主権外交の喪失を含め、失われた30年の根本原因は「利権、人事、世襲」の自民党の派閥政治の弊害であり、その根絶が我々与野党議員が負う歴史的使命と確信しますが、岸田総理は、派閥の政治資金パーティーの根絶を自民党の内規ではなく政治資金規正法改正で実現する決意がありますか。この間、犯罪と脱税の隠ぺいを主導し、自身の処分をも免責した総理が、最後は、偽装の政治改革で国民を欺くことがないように、明確な法改正の決意の答弁を求めて質問を終わります。

ご清聴ありがとうございました。